



大阪港埋立事業の長期収支見込

Port of
Osaka

平成27年9月
大阪市港湾局

1. 事業の概要、経営状況

◆近年の埋立事業の収支状況は、経済情勢や企業の土地保有ニーズの変化により、今後の土地売却状況が不透明であり、非常に厳しい状況が続くものと思われる。そのため、財務リスク把握の観点から、長期的な収支を一定の前提により試算した。

■事業概要（根拠条例）

○特別会計条例

大阪市港営事業会計 港湾施設提供事業（荷役機械・上屋倉庫）及び大阪港埋立事業

○港営事業の設置等に関する条例

大阪港水域を埋め立て港湾関連用地及び都市機能用地等を造成するため大阪港埋立事業を設置する。

■経営状況

○財政状況の推移

	平成27年度決算見込	平成26年度決算	平成25年度決算	平成24年度決算	平成23年度決算
当年度損益	8億円	△1,043億円	△29億円	△8億円	△35億円
累積資金剰余	224億円	188億円	164億円	116億円	65億円
企業債残高	1,401億円	1,411億円	1,438億円	1,460億円	1,460億円

※累積資金剰余には基金残高を含む。

○基金残高の状況

平成4年度末の1,220億円をピークに減少し、平成27年度末残高見込は62億円

■収支悪化要因の分析

○埋立関連事業への支出

昭和33年より大阪港埋立事業の根幹となる埋立地の造成を進めてきたが、埋立地の付加価値を向上させるために、数多くの関連事業を実施してきた。

（例）帆船あこがれ、なにわの海の時空館、ふれあい港館、大阪港スポーツアイランド施設（舞洲運動広場、舞洲体育館、舞洲野球場、舞洲野外活動施設）、舞洲陶芸館、舞洲ヘリポート、魚つり園、咲洲運河

○外郭団体への多額の出資金・貸付金

（例）WTCの処理 693億円（出資金毀損190億円、貸付金毀損75億円、敷金毀損4億円、損失補償金424億円）

○他会計への多額の開発負担金

（例）新種交通システム開発負担金：184億円、OTS線利用促進負担金：30億円

■ 経営方針

- 埋立事業最終収支の均衡確保
- 事業期間中の資金不足の回避
- 土地売却による企業等立地を促進し、経済の活性化を図ることにより大阪全体の発展に貢献

■ 経営課題と改善に向けた取組

- 集客施設等の維持管理費の負担 : 1.1億円/年（平成27年度予算）

大阪港スポーツアクト施設
1.1億円

◇改善した取組

- 平成24年度末事業廃止 : 帆船あこがれ(平成24年度予算1.1億円)、なにわの海の時空館(平成24年度予算1.9億円)
- 平成25年度末事業廃止 : 南港魚釣り園(平成25年度予算0.3億円)、舞洲野外活動施設(平成25年度予算0.07億円)
- 平成26年度 利用料金等で収支均衡を図ることを条件とした指定管理者制度へ切替
: 舞洲ヘリポート(平成25年度予算0.25億円)
- 平成27年度より賃貸へ切替 : 舞洲体育館(平成26年度予算1.3億円)

◇改善に向けた今後の取組

経済戦略局において総合的・一体的にマネジメントする。

- 都市基盤施設（下水）の維持管理費の負担 : 0.2億円/年（平成27年度予算）

下水
0.2億円

◇改善した取組

- 平成24年度末一般会計へ移管 : 道路(平成24年度予算2.3億円)、緑地(平成24年度予算1.3億円)

◇改善に向けた今後の取組

同様の施設を管理する建設局で管理の一元化を行う。

- 埋立地の売却促進

平成27年度決算見込	平成26年度決算	平成25年度決算	平成24年度決算	平成23年度決算
70億円	67億円	74億円	74億円	26億円

◇改善に向けた今後の取組

経済情勢や企業ニーズに対応した売却促進策の実施等。

2. 試算の前提条件

【収入】

■ 土地売却

- ・当面4年間の平成30年度までは、年度毎の売却予定地を個別に決定、平成31年度以降は地区毎に売却目標年度を設定
※詳細は別紙：土地売却計画を参照

■ 賃貸料

- ・その他賃貸地：売却見込年度までは、現行の賃貸料収入を見込む

■ 大阪港振興基金繰入

- ・（累積資金不足が見込まれる年度に、補てん財源として基金を活用）

【支出】

■ 人件費

- ・給料カット、定年退職後の再任用を反映（今後の財政収支概算(粗い試算)【平成27年2月版】と同様）
- ・技能労務職員は退職不補充とする
- ・基盤施設の一元化による人員の配置替え（港営事業会計（埋立事業）→一般会計）を反映（平成25年度以降）

■ 集客施設等維持管理費

- ・平成25年度 年度末にて埋立事業での事業実施を廃止：舞洲野外活動施設、舞洲陶芸館（建物等を売却、土地を賃貸）、魚つり園（立入禁止区域としない護岸として管理）
- ・平成26年度 利用料金等で収支均衡を図ることを条件とした指定管理者制度を導入：舞洲ヘリポート
- ・平成27年度 建物の賃貸契約を締結し、業務代行料を削減：舞洲体育館
継続して埋立事業より業務代行料を支出：舞洲野球場、舞洲運動広場
- ・埋立事業として継続する施設：舞洲ヘリポート、舞洲体育館、舞洲野球場、舞洲運動広場

■ 都市基盤施設維持管理費

- ・下水については、維持管理に伴う支出を見込む

■ 建設改良費

- ・夢洲土地造成及び土地利用を促進するための基盤施設整備費を見込む
- ・事業休止中の北港テクノポート線整備費、咲洲東地区(木材整理場)の土地造成事業費については、事業の採算性等が不透明であることから見込まない

■ 企業債償還金、支払利息

- ・平成27年度予算利率（10年債：2.0%、5年債：1.2%）

3. 土地売却計画

■ 咲洲・舞洲・鶴浜地区の土地売却見込

- ・ 当面4年間(H27～30年度)については、買受けニーズが高く売却が比較的に見込まれる物件を個別に決定し、売却見込額を計上。H31年度以降については、過去の売却実績を基に、残りの土地を原則として20年間で売却できるものとして計上。

【27年度以降の売却面積及び売却見込額】 咲洲：57ha／575億円、舞洲：15ha／118億円、鶴浜：16ha／112億円

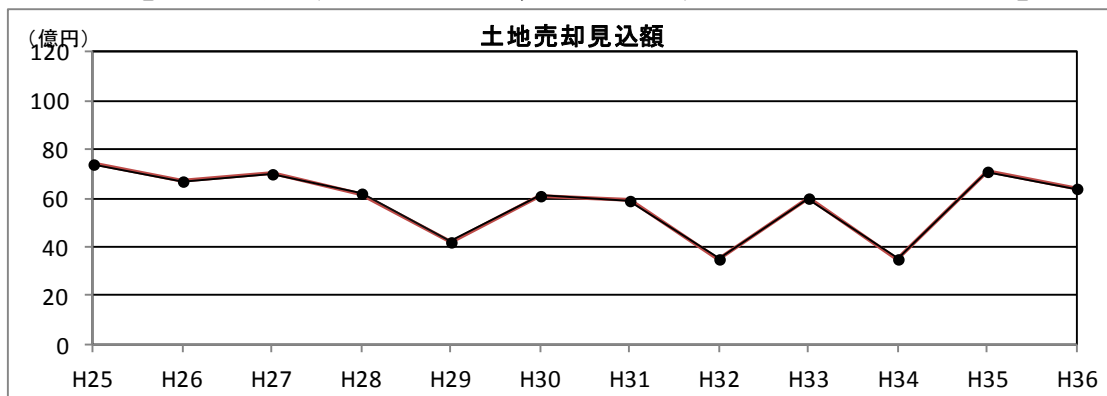
■ 夢洲地区の土地売却見込

- ・ 先行開発地区のうち、買受けニーズが高く売却が比較的に見込まれる用地は商品化する年度に売却見込額を計上、残りの産業・物流用地については経済情勢や企業ニーズを考慮し、平成31年度から20年間で売却できるものとして計上。
- ・ 将来開発地区の土地利用は今後の社会情勢等に合わせて検討していく必要があるが、試算に当たり、先行開発地区と同様に「産業、物流」を想定し、物流用地は商品化する年度に売却、産業用地は商品化後10年間で売却するものとして設定。
(※将来開発地区については、別途、民間事業者による開発手法の導入を検討)

【27年度以降の売却面積及び売却見込額】

先行開発地区：〔産業・物流〕27～30年度、18ha／88億円 〔産業・物流〕31年度以降、23ha／126億円

将来開発地区：〔物流〕35,50,51年度、12ha／73億円 〔産業〕35～46,50～62年度、108ha／659億円

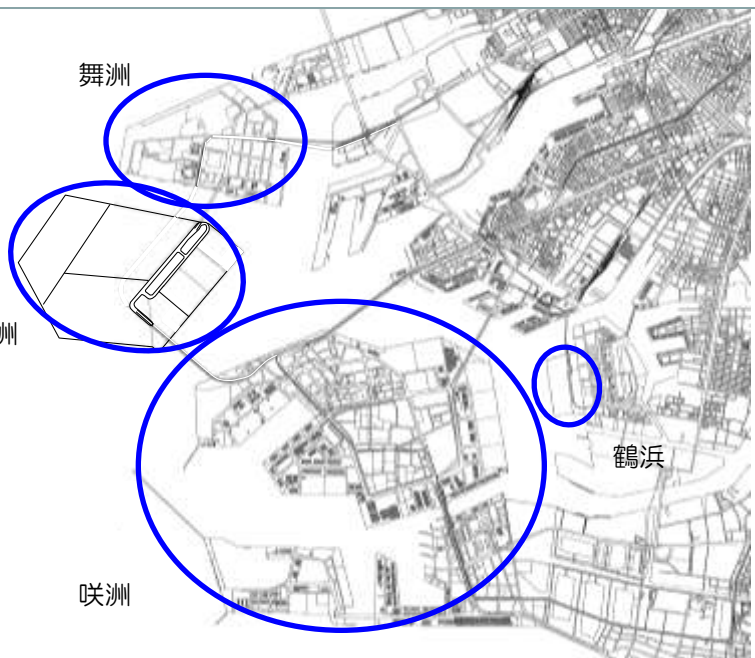


地区別の土地売却見込額

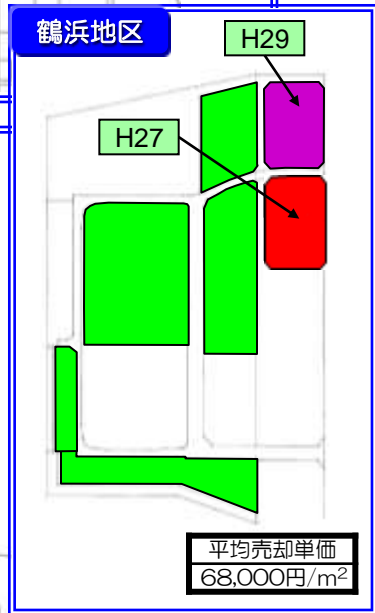
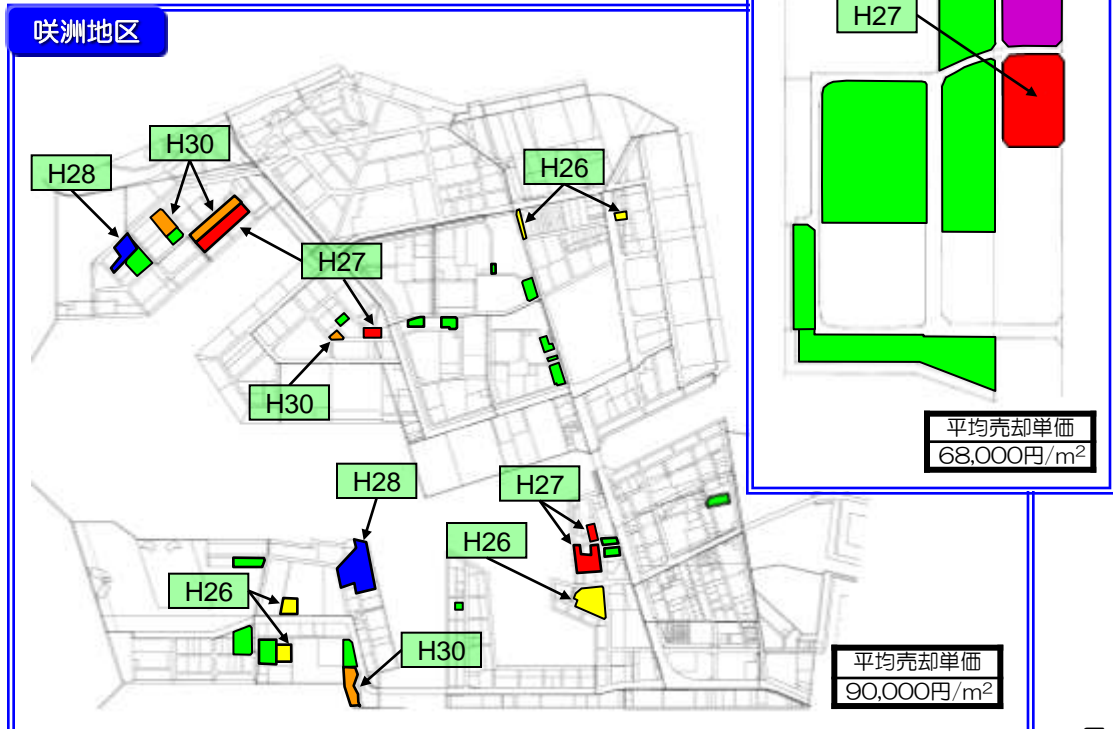
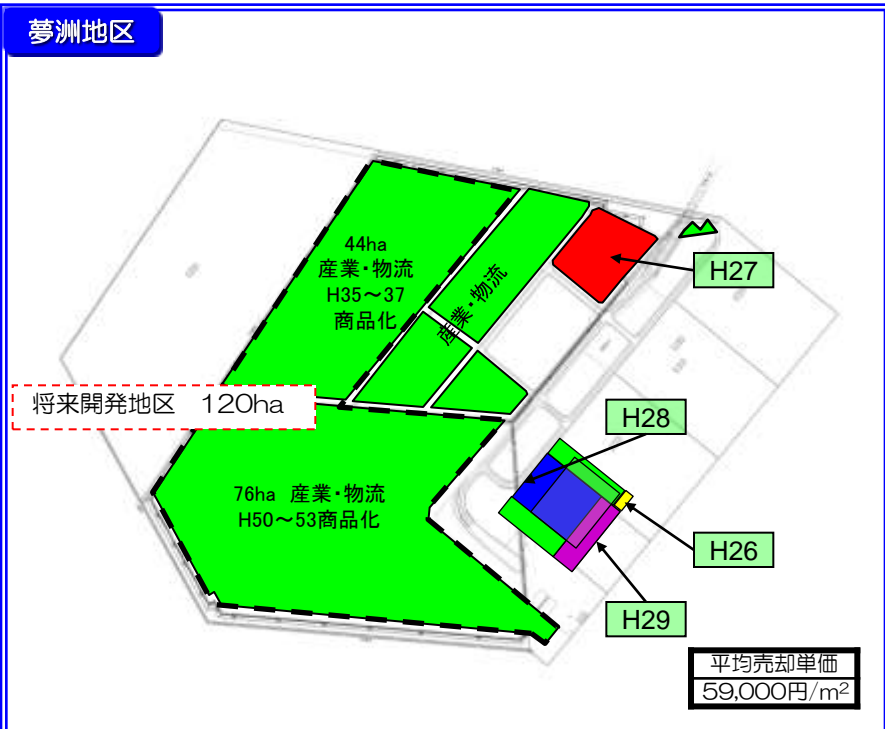
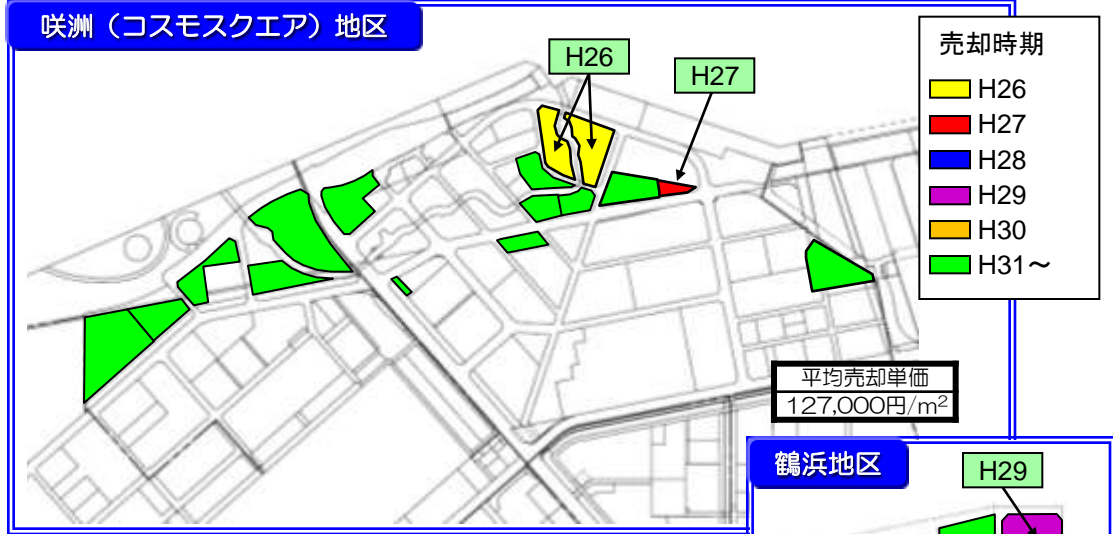
(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
合計	74	67	70	62	42	61	59	35	60	35	71	64
咲洲	23	66	14	44	6	61	9	6	16	5	5	17
舞洲	0	0	5	0	0	0	0	0	15	0	0	0
鶴浜	0	0	12	0	20	0	0	0	0	0	0	0
咲洲・舞洲・鶴浜 ※							23	23	23	24	25	24
夢洲	51	1	39	18	16	0	27	6	6	6	41	23

※H31年度以降、具体的売却年度が決まっていない土地については、原則20年間で売却するものとする。



4. 売出土地および売却時期について



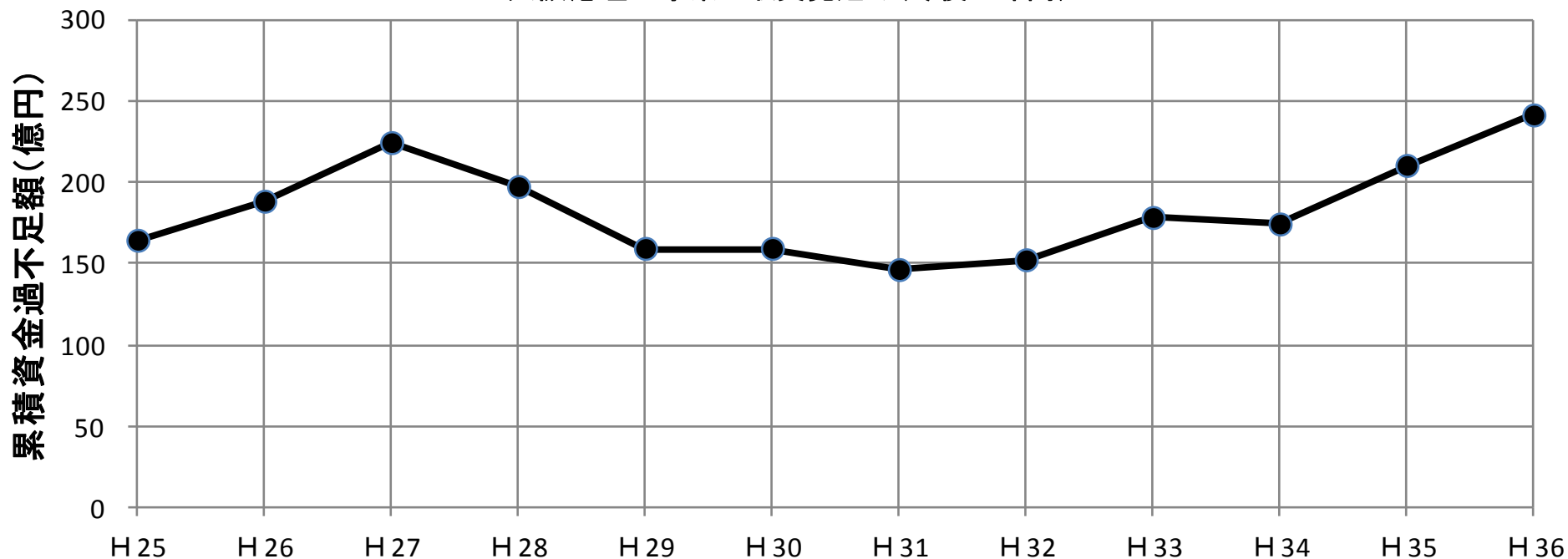
図面のスケールについては各図で異なる。

5. 収支の推移（平成25～36年度）

（単位：億円）

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収益的 収支	収益	129	125	123	111	90	110	108	84	107	82	118	110
	営業収益	122	116	116	110	89	109	107	83	107	82	118	110
	土地売却収益	74	67	70	62	42	61	59	35	60	35	71	64
	咲洲・舞洲・鶴浜	23	66	31	44	26	61	32	29	54	29	30	41
	夢洲	51	1	39	18	16	0	27	6	6	6	41	23
	土地賃貸料収益	48	49	46	48	47	48	48	48	47	47	47	46
	咲洲・舞洲・鶴浜	46	49	44	46	45	46	46	46	45	45	45	44
	夢洲	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	営業外収益	7	8	7	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	特別利益	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	費用	159	1,168	115	93	80	79	85	54	46	42	80	67
	営業費用	132	45	76	54	42	41	48	29	34	29	66	54
	うち土地売却原価	109	31	59	45	33	29	39	20	25	20	58	45
	うち一般管理費	12	13	16	9	10	13	10	9	9	9	9	9
	うち												
	人件費	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	集客施設等維持管理費	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
都市基盤施設維持管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
営業外費用	27	38	39	39	38	38	37	25	12	13	14	13	
うち支払利息等	13	12	13	13	12	12	11	12	12	13	14	13	
うち一般会計繰出金（三セク債償還金）	14	26	26	26	26	26	26	13	0	0	0	0	
特別損失	0	1,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度損益	△ 30	△ 1,043	8	18	10	31	23	30	61	40	38	43	
資本的 収支	資本的収入	16	8	18	3	13	16	26	72	75	65	23	6
	うち企業債収入	13	4	13	3	13	16	26	72	75	65	23	6
	資本的支出	60	57	51	93	93	75	101	116	135	129	83	63
	うち建設改良費	20	21	17	3	13	16	26	72	75	65	23	6
	うち開発者負担金	6	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち企業債償還金等	40	36	34	90	81	59	75	44	60	64	60	57
	差引不足額 A	△ 44	△ 49	△ 33	△ 90	△ 80	△ 59	△ 75	△ 44	△ 60	△ 64	△ 60	△ 57
	補填財源 B	92	73	69	63	42	59	62	50	86	60	96	88
再差引過不足額 A+B	48	24	36	△ 27	△ 38	0	△ 13	6	26	△ 4	36	31	
累積資金過不足額（基金除く）	102	126	162	135	97	97	84	90	116	112	148	179	
大阪港振興基金	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	
累積資金過不足額（基金含む）	164	188	224	197	159	159	146	152	178	174	210	241	
『参考』企業債残高	1,438	1,411	1,401	1,322	1,259	1,222	1,180	1,214	1,237	1,248	1,221	1,180	

大阪港埋立事業の収支見込み(今後10年間)



※大阪港振興基金含む(62億円)

- ・平成28～29年度、平成31年度及び34年度に単年度の資金不足が見込まれ、平成31年度には累積資金がもっとも低下するが、大阪港振興基金を充当することなく資金不足は回避できる見込み。
- ・ただし、この試算は土地売却収益をはじめ、多くの不確定要素を含めているため、相当な幅で変動する可能性がある。



- ・収入の確保を図るため、経済情勢や企業ニーズに対応した売却促進策を実施していくなど積極的に土地売却等に取り組む。
- ・スポーツ施設等の集客施設・都市基盤施設については、マネジメントの一元化を検討。

6. 経済情勢や企業ニーズに対応した売却促進策の実施等

○積極的な誘致活動の展開（個別誘致活動、PR・プロモーション活動）

- ・ 積極的な個別誘致活動を実施するとともに、セミナーや現地案内を実施
- ・ 臨海部のイメージアップに向けたプロモーション活動
- ・ 様々な機会を捉えた埋立地のPR活動を実施

○事前登録制度の導入

- ・ 企業ニーズに対応した、魅力的な商品（土地）の提供が可能
- ・ 分譲希望企業内の意思決定期間の確保が可能
- ・ 随時、事前登録申込が可能

○国際戦略総合特区制度の活用による税制上の支援

- ・ 法人市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税を10年間（5年間ゼロ+5年間1/2）軽減する制度の創設

○用途制限の変更

- ・ 土地利用の促進を図るため、企業ニーズに合わせた用途の指定・変更

○土地提供手法の多様化

- ・ 企業ニーズに柔軟に対応するため、地区の特性などを踏まえ事業用定期借地制度を活用